

昭和恐慌期の茨城県」- 行政文書にみる失業対策事業 - (概要版)

茨城県立歴史館 史料部行政資料室

主任研究員 富田 任

1 研究の端緒

(1) 「昭和」に生を受けた者として、昭和史を研究したいという学問的欲求

(2) 現在との共通性

ア 就職難の時代「大学は出たけれど」(資料1 『証言・私の昭和史¹』 旺文社)

イ 芥川龍之介〔明治25年(1892)3月1日～昭和2年(1927)7月24日〕の服毒自殺

「僕の将来に対する唯ぼんやりとした不安」

ウ 長く続く不況・デフレーション 「失われた10年」との対比

2 昭和恐慌期にいたる歴史的経緯

(1) 第一次世界大戦から昭和初期までの歴史(長く続く不況)

ア 第一次世界大戦〔大正3年(1914)7月28日～大正7年(1918)11月11日〕

日英同盟(1902)の情誼(意=よしみ)により参戦〔大正3年(1914)8月23日〕

青島占領、地中海艦隊派遣

大戦景気(企業勃興・海外需要急増)

イ 反動恐慌〔大正9年(1920)3月15日の株式市場崩壊～〕

政府の積極政策、過度の供給過剰により反動恐慌(20年恐慌)がおとずれる

ウ 関東大震災〔大正12年(1923)9月1日 午前11時58分〕

伊豆大島・相模沖を震源とする大地震 能登沖の台風の影響もあり大火災

死者・行方不明者10万5千人以上 倒壊家屋190万世帯 流言飛語による人災

モラトリアム(9月7日) 震災手形割引損失補償令(9月27日)

エ 金融恐慌〔昭和2年(1927)3月15日～〕

片岡直温蔵相の失言(資料2 『昭和経済史への証言・上』 毎日新聞社)

東京渡辺銀行が閉店 銀行取り付け

銀行と産業の不健全な信用関係 → 巨大銀行の独占力の強化

オ 昭和恐慌〔昭和5年(1930)前後から昭和6年末まで続く〕

昭和4年(1929)10月24日にはじまる世界恐慌・昭和5年1月11日の金輸出解禁

深刻な恐慌(「金解禁のころ」 資料3 『証言・私の昭和史¹』 旺文社)

立憲政友会政権誕生(犬養毅内閣)のもとで、高橋財政展開(=軍需拡大・管理通貨制度にもとづくインフレ政策・経済のブロック化)→景気回復に転換

(2) 昭和恐慌 農業恐慌 (資料4 昭和初期の世相)

ア 農村の状況

昭和初年 全国総戸数の半数→農家

自作農は3分の1足らず 残りは小作農または自小作農・小自作農
→小作争議(資料5 茨城県小作地率・昭和期地帯別小作争議発生件数 『茨城県史 近現代編』) 対策としての自作農創設資金貸付・自作農創設維持事業

イ 金(輸出)解禁

ライオン宰相とよばれた浜口雄幸・大蔵大臣井上準之助

金本位制〔金(輸出)解禁〕復帰・緊縮財政・軍備縮小を掲げる

金(輸出)解禁の効果→為替相場の安定 輸出の拡大による国内産業の活性

昭和4年(1929)7月 100円 = 43ドル50セント

金(輸出)解禁後 100円 = 49ドル85セント(円売り・ドル買い)

「嵐に向かって窓を開く」→正貨流失(1930年1月～6月 2億3000万円)

ウ 世界恐慌の波及

アメリカの株価暴落 → 消費低迷 → 生糸・絹需要激減

日本の養蚕業 致命的な打撃 繭価71円/10貫(昭和4年)→30円/10貫(昭和6年)

「キャベツ50個でやっと敷島一つにしかならず、^{かぶ}無は百把なければバット一つ買えません、繭は3貫、大麦は3俵でたった10円」(『日本経済年報』第1輯)

農産物価格下落 47.2% > 農村需要工産品 27.5%(^{シエーレ}鉄状価格差)

「娘の身売り」「欠食児童」(資料6 『昭和経済史への証言 上』毎日新聞社)

エ 昭和6年(1931)9月の二大事件

イギリスの金本位制離脱 投機的ドル買いの動き

満州事変 柳条湖事件(関東軍による奉天郊外の南満州鉄道線路爆破)

第二次若槻内閣「不拡大方針」 軍は戦線を拡大5ヶ月で満州全土制圧

→戦費をまかなうため公債発行 緊縮財政の破綻

オ 血盟団事件と五・一五事件

昭和6年(1931)12月13日政友会犬養毅内閣成立(蔵相・高橋是清)

金輸出再禁止 投機的ドル買い財閥巨万の利

昭和7年(1932)2月9日 前蔵相・井上準之助暗殺 井上日召を盟主

昭和7年(1932)3月5日 三井合名会社・団琢磨暗殺 血盟団事件

(資料7「いはらき」新聞 昭和7年2月11日・昭和7年3月6日)

昭和7年(1932)5月15日 海軍青年将校らによる五・一五事件

東京市内変電所を襲撃した農民決死隊→橋孝三郎の愛郷塾が関係

(資料8「いはらき」新聞 昭和7年5月17日・5月18日)

3 昭和初期の茨城県(資料9 茨城県知事とその治績)

(1) 茨城県知事

ア 官選知事 東京大学法学部→文官高等試験合格→...→県内務部長→知事

政府の政策が、直接府県→市町村へと反映される構造

イ 在任期間 比較的短期(半年～2年間)

「難治県」茨城

(2) 茨城県議会

ア 予算・決算額と主な議題（『茨城県議会史 第4巻』より作成）

県 会	歳入歳出予算決算	主な議題
昭和 2年通常県会	3年度 7,949,470円	
昭和 3年通常県会	4年度 8,603,546円	教育問題
昭和 4年臨時県会		陸軍大演習地方行幸・災害復旧関係
昭和 4年通常県会	5年度 7,893,881円	新庁舎・緊縮財政方針
昭和 5年通常県会	6年度 7,847,036円	救済嘆願
昭和 6年臨時県会(一次)		人口増加に伴う議員定数更正
昭和 6年臨時県会(二次)		県会役員改選
昭和 6年通常県会	7年度 6,904,105円	満州事変・経費削減
昭和 7年臨時県会		時局匡救対策追加更正予算
昭和 7年通常県会	8年度 7,043,590円	予算削減
昭和 8年臨時県会(一次)		名誉職参事会員同補充選挙
昭和 8年臨時県会(二次)		旱害救済農業土木事業
昭和 8年通常県会	9年度 7,622,465円	経費節減予算
昭和 9年通常県会	10年度 7,475,224円	
昭和10年臨時県会(一次)		農山漁村救済事業施行予算追加予算
昭和10年臨時県会(二次)		県会役員選出
昭和10年通常県会	11年度 8,570,841円	教育進展・農山漁村更生

平成17年度 茨城県補正予算一般会計・特別会計・企業会計合計 1,318,136(百万円)

【参考】昭和9年(1934)～11年(1936)平均 = 1 平成17年(2005) = 1785.2

総務省統計局「消費者物価指数年報」による

(資料10 昭和初期の物価 『値段の風俗史』から白米・そば・鉄道運賃)

イ 特別会計（起債に関する件）

昭和5年12月17日可決			
失業救済道路費支弁ノ為	金35万円	大蔵省預金部又八銀行其ノ他	年6分5厘以内
失業救済水戸市内国道改良費支弁ノ為	金18.7万円	〃	〃
失業救済土浦港修築費支弁ノ為	金10.6万円	〃	〃
自作農創設農村振興ヲ図ル為	金38万円	簡易保険局	年4分8厘以内
失業救済農山漁村臨時対策資金ニ充ツル為	118.7万	大蔵省預金部	年4分2厘以内

昭和7年8月29日可決			
時局匡救貸付資金支弁ノ為	金45.14万円	大蔵省預金部	年4分2厘以内

ウ 思想問題に関する質問

(資料11 『茨城県議会史 第4巻』茨城県議会史編さん委員会)

昭和7年(1932)11月29日 血盟団事件等思想問題に関する質問

4 行政文書に見る失業対策事業

(1) 行政文書の群→昭和恐慌期の失業対策事業（『行政文書目録1』より）

さらに表題から3つに分類(資料12 後に掲載・資料13)

「自作農創設・維持」関係文書→大正15年から昭和26年まで・主に小作争議対策
行26-8・行26-9・行26-10・行32-7・行33-4・行33-5・行33-6・行34-10

「失業救済農山漁村事業」関係文書→昭和5年から昭和6年

行30-2・行30-3・行30-6・行30-7・行30-8・行30-9・行30-10・行30-12

行31-1・行31-2

「時局匡救農村振興・其の他土木・農業土木事業」→昭和7年時局匡救国会から
行32-1・行32-5・行32-7・行32-8・行32-13・行33-3・行33-4・行33-5

行33-6・行34-3

「行」は行政文書を示す当館の略称・30-2 は、1930年の2番目の文書を表す

(2) 中央集権的行政組織

起債稟請と県債募集について

自治会館の使用

(資料14-1～14-4 後に掲載)

(3) 失業救済農山漁村資金貸付

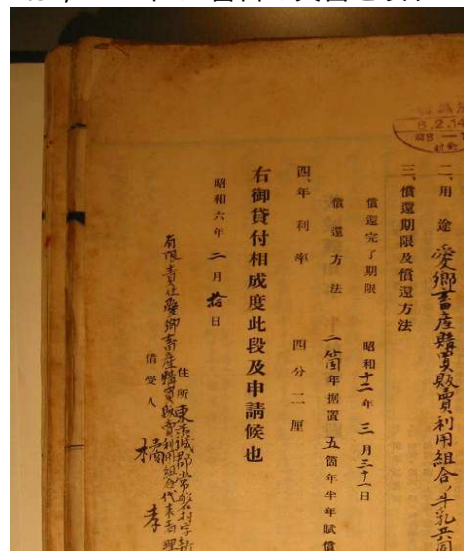
比較的低利(年4分2厘)での貸付

資金貸付内容は6種類

(右写真) 行30-8 橘孝三郎の愛郷畜産購買販

売利用組合失業救済農山漁村臨時対策資金

借入申請書(当館所蔵)



資金借入に担保を要求→茨城県が抵当権を設定

貧しい農民層の救済は難しい

第四条 本資金八町村二貸付ス→意見書・調査書を添付(県による町・村指導)

貸付不許可書類の分析(行30-10)→許可と不許可には決定的な差を認めず

(資料15, 資料16, 資料17-1, 資料17-2, 資料17-3 後に掲載)

(4) 時局匡救事業(資料18 後に掲載)

五・一五事件後, 斎藤^{まこと}実 内閣の蔵相に留任した高橋^{これきよ}是清は, 満州事変費中心の軍事費と不況対策のための時局匡救費を二本柱とした膨張予算を実行

時局匡救事業→内務・農林両省所管土木事業中心

さらに, 都市失業者救済・農村経済更生施設・米穀貯蔵奨励繭共同保管・義務教育費国库負担増加などを内容

昭和9年(1934)に軍事費の圧迫で事業は打切り

(5) 各失業対策事業の県政上の位置づけ

	自作農創設維持資金		失業救済・農山漁村臨時対策資金		時局匡救貸付資金	
	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
1925	141,523	141,109	...	...	...	...
1926	315,863	313,452	...	...	...	...
1927	385,262	384,872	...	...	...	...
1928	410,028	409,551	...	...	...	...
1929	444,632	444,606	...	...	...	...
1930	439,425	433,461	1,190,157	1,162,931	...	...
1931	303,356	300,297	78,446	77,614	...	...
1932	265,968	265,630	208,578	208,528	395,117	395,017
1933	251,371	251,223	203,059	202,968	18,091	17,241
1934	...	...	207,950	207,942	40,897	24,981
1935	...	...	...	...	...	...

(単位：円) 『茨城県史料 近代統計編』茨城県 昭和42年(1967)より改編作成

(6) 経済更生運動

兵庫県で行われていた自力更生運動→地方長官会議の慰労で宮中陪食会

天皇から「自力更生運動」は良いことなので「しっかりやれ」との言葉を受ける

○茨城県内における経済更生運動

「大子町の経済更生運動」桐原邦夫(『大子町史研究第八号』大子町史編さん委員会)

昭和7年(1932)経済更生計画の指定村に指定

「栄えゆく村 - 経済更生編」

結城郡五箇村(現常総市)の農村経済更生運動→経済の「合理化」「多角化」

(7) 満州移民の展開

「日本国民高等学校」大正15年(1926) 西茨城郡宍戸町の旧農務省種羊場80町

加藤寛治を校長とし、農村教化と農村指導者の養成をめざす

↓

農林次官石黒忠篤・農務局長小平権一らの支援 6000人満州移民案を作成

関東軍の石原莞爾の紹介で東宮鉄男大尉に会い第一次武装移民計画を実現

5 まとめ

昭和恐慌期、茨城県は国家政策として計画された各種の失業対策事業を実行し、当館に保存された行政文書により、その内容が明らかになる。それらの事業は、深刻な社会状況や、戦争の勃発などの事態により、一定の成果にとどまるものの、茨城県に確実な足跡を残した。わが国が昭和恐慌を脱したのは満州事変が起こり、準戦時体制に入ったときで、その後戦争への道を歩んだ。

現在、「失われた10年」を克服し、デフレからの脱却が話題にのぼるが、失業問題やアジア外交問題など昭和恐慌期と共通することは少なくない。それらを鑑み、われわれは将来の方向をきちんと見定め、歩まねばならないのではないか。

配信上の都合で、一部の資料を割愛させていただきました。